

■猪名川・藻川の大規模氾濫に関する減災対策協議会 第6回協議会・第7回幹事会 回答

2020/06/12書面開催

機関名	(1) 令和2年出水期を迎えるにあたっての留意事項				(2) 取組方針のフォローアップ		その他	
	1. 新型コロナウイルス感染症も踏まえた対応		2. 令和元年の洪水等を踏まえた協議会における取組内容の充実					
	同意(承認) 不同意(不承認)	理由・ご意見等	同意(承認) 不同意(不承認)	理由・ご意見等	同意(承認) 不同意(不承認)	理由・ご意見等	理由・ご意見等	
豊中市	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	・特になし。	—	
池田市	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	—	—	
尼崎市	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	—	—	
伊丹市	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	—	—	
川西市	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	・特記事項ございません。	—	
大阪府	都市整備部 事業管理室	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	—	
	都市整備部 河川室	同意(承認)	・通知に関しての意見はございません。 ・感染症への対応は、住民の避難行動にも大きく関わるところ。密の回避をはじめ可能な限り多くの避難所の開設など通常とは異なる対応措置が必要となります。距離を保つため避難所が不足する事態が考えられますが、このように市町村では感染症蔓延下における避難対応に苦慮していると推察します。在宅避難(高層階等への避難)、親戚知人宅への避難、ホテル等民間施設の活用など多様な避難(分散避難)の先進事例の紹介又は協議会で具体的に検討するなど、市町村を支援する取組みを要望します。	同意(承認)	・現行の取組みに5つの項目を追加することに異議はございません。 ・取組みの実現に向け、役割分担と具体的な進め方や内容について、お示し頂きたい。	同意(承認)	・(資料2の2頁)避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成等は、既に達成している事項であり、昨年、新たに項目に追加された『多機関連携型タイムラインの拡充』を主要項目に変更すべき。 ・(資料2の8頁)豊中市さんのご意見の通り。「広域避難」は、水害リスクの共有に始まり、発令のトリガー、不足する避難場所の確保、経費負担の考え方など、自治体のみで解決が困難な共通事項が多いため、協議会(事務局)が基礎資料などを準備し、協議会の場で検討を進めるべき。 ・(資料の13頁)避難確保計画の作成が遅れている市において、講習会プログラムの開催について連携して市町村に働きかけるとともに、講師や教材など講習会企画のために流域市への強力な支援をお願いしたい。	・府内では地域防災の推進を土木事務所(地域防災監)が担っております。市町村の危機管理部局が参画していますので、協議会の構成員としないでも、会議メンバーに加えていただくことを是非ご検討いただきたい。
	危機管理室	同意(承認)	・取組に関しての意見はございません。	同意(承認)	・取組みに項目を追加することに異議はございません。	同意(承認)	・本資料に修正はございません。	・新型コロナウイルス感染症蔓延下において大規模な災害が起こった場合には、自宅療養者や濃厚接触者の避難先確保、感染を恐れて避難所へ避難しない方への支援、避難所における3密対策等多岐にわたる課題が想定されます。本府では各市町村において適切な避難所運営が行えるよう「避難所運営マニュアル作成指針」(新型コロナウイルス感染症対応編)を作成しております。協議会におきましても地域の実情に応じて各市町村が連携して実用性を高めていただければと考えております。
兵庫県	県土整備部 土木局 河川 整備課	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	—	
	企画県民部 災害対策局 災害対策課	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	—	
気象庁	大阪管区気 象台	同意(承認)	・P1 協議会の場を活用した効果的な情報共有について 今回は各機関のネット環境がそろわないため書面での開催ということになったが、引き続き各参加機関と調整のうえ、WEB会議の開催を可能にする方向で進めていただきたい。	同意(承認)	・P3 大雨特別警報の警報への切替時の洪水予報の発表について。 洪水予報共同発表機関として、本方針の通り遺漏なきよう洪水予報の発表を実施してゆきたい。	同意(承認)	・P7 役割分担を明確にしたタイムラインの策定・活用等 各市町等で策定されるタイムラインについて、その策定やブラッシュアップへの支援のため、気象台から検討会等へ参加したい。 ・P8 広域避難への対応 今のところはなかなか難しいとのことであるが、現在三島地域で検討されていると同様の広域避難に関する検討会の設置が将来的には必要になると思われる。設置の際には三島地域と同様にスタートから参加し、広域避難対応に必要な情報提供を積極的に行ってゆきたい。	・気象庁では、平時から住民が「自らの命は自らが守る」ため避難に関して基本的な知識を分かりやすく動画で学べることのできるeラーニング教材等をHP上に公開している。現在のように感染症リスクが高まり、人が多く集まる集会等の開催が制限される中、このように個人で学習することのできるコンテンツを利用しながら、住民への普及啓発を進めてゆくことが、今後はさらに重要になると思われる。
	神戸地方気 象台	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	・P7 役割分担を明確にしたタイムラインの策定・活用等 気象台は、各市町等でのタイムラインの策定やブラッシュアップへの支援を引き続き行うので、随時相談いただきたい。	・参考資料11、12については、気象台は、地域防災力強化のための支援として、各市町の担当者に対する直接訪問による説明、あるいは説明会の開催等を通じて、気象情報の改善点の周知とよりの確かな利活用の促進を図る予定である。
独立行政法人 水資源 機構 一庫ダム管理所	同意(承認)	—	同意(承認)	—	同意(承認)	—	—	
近畿地方整備局 猪名川河川事務所	・感染症も踏まえた対応について、先進事例の紹介と市町村を支援する取組みを協議会等で共有できるよう検討します。 ・関係機関のネット環境を確認し、WEB会議で開催可能か検討します。		・「令和元年の洪水等を踏まえた協議会における取組内容の充実」について、取り組む項目や情報の共有は、見直しも含め検討します。		・資料2の2頁「避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成・活用等」は、R2に追加した「多機関連携型タイムライン」へ移行するよう協議会等で共有し対応できるよう検討します。 ・資料2の8頁「広域避難」は、各自治体の課題を協議会等で共有し対応できるよう検討します。 ・資料2の13頁「避難計画の作成」は、各自治体の事例紹介や要望を確認し協議会等で支援を検討します。		・地域防災を担う部署等への参加について、自治体の要望を確認し検討します。	